

令和元年度の財政再生計画等の実施状況報告及び完了報告の概要

- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第18条及び第24条の規定に基づき、財政再生計画等の実施状況報告について、その概要（団体別）を公表します。
- 同法第27条の規定に基づき、経営健全化計画の完了報告について、その概要（団体別）を公表します。

I. 財政再生計画等の実施状況報告及び完了報告を行った団体・会計一覧：資料1

II. 財政再生計画等の実施状況報告の概要（団体別）

- ① 財政再生計画の実施状況報告の概要について（1団体）：資料2
- ② 経営健全化計画の実施状況報告の概要について（3会計）：資料3

III. 経営健全化計画の完了報告の概要（団体別）

- ・ 経営健全化計画の完了報告の概要について（2会計）：資料4

（連絡先）

（財政再生団体について）

自治財政局財務調査課 荘財政健全化専門官、工藤係長

電話：（代表）03-5253-5111（直通）03-5253-5649

FAX：03-5253-5640

（経営健全化団体について）

自治財政局公営企業課 村井理事官、関本係長

電話：（代表）03-5253-5111（直通）03-5253-5634

FAX：03-5253-5640

E-mail：kenzenkahou@soumu.go.jp（各担当共通）

資料 1

1. 財政再生計画等の実施状況報告を行った団体及び会計

実施中の計画	団体名・会計名
財政再生計画	1 団体 (北海道) 夕張市
経営健全化計画	3 会計 (青森県) 青森県新産業都市建設事業団 桔梗野工業用地造成事業会計 (高知県) 高知市 国民宿舎運営事業特別会計 (長野県) 大町市 病院事業会計

2. 経営健全化計画の完了報告を行った団体及び会計

完了した計画	団体名・会計名
経営健全化計画	2 会計 (奈良県) 宇陀市 保養センター事業特別会計 (福岡県) 小竹町 小竹町立病院事業特別会計

資料 2

Ⅱ ① 財政再生計画の実施状況報告の概要について

○財政再生計画の実施状況の報告を行った団体

都道府県名	市区町村名	＜参考＞計画完了予定年度	概要掲載 ページ
北海道	夕張市	令和 11 年度(21 年間)	1

北海道夕張市 財政再生計画実施状況報告(概要)

1 計画と具体的な措置の状況

(1) 事務及び事業の見直し、組織の合理化その他の歳出削減に関する状況

○ 主な歳出削減項目

人 件 費	職員数の適正化、一般職及び特別職給与の削減等を実施。
物 件 費	必要最小限の執行及び契約事務の適正な執行を実施。
維持補修費	必要最小限の執行及び契約事務の適正な執行を実施。
扶 助 費	市単独事業は高齢者や子どもたち、教育活動への給付に限り実施。
補助費等	各種補助金などについて真に必要なものに限定して実施。
投資的経費	市営住宅や拠点複合施設の建設など、真に必要なものに限定して実施。
公 債 費	計画どおり地方債の新規発行の抑制に努めながら、着実に債務を償還。
他会計繰出金	経営改善や収入の適正化等の取組状況を踏まえ、計画に基づく繰出しを実施。

※当該年度までの累積実績額:32,325百万円)

(うち一般財源相当額:29,276百万円)

(2) 地方税その他の収入の増徴に関する状況

市税その他の収入の徴収にあたっては、計画どおり合理的な徴収に努めた。

※当該年度までの累積実績額:499百万円)

(うち一般財源相当額:499百万円)

(3) 地方税その他の収入で滞納に係るものの徴収に関する状況

滞納繰越の発生を抑制するため、現年分の滞納者への対応を重視し、本人との折衝の機会を増やし速やかな納付相談の実施に努めるとともに、生活実態を把握し滞納原因の解消に繋げるため、ファイナンシャルプランナーによる無料相談を実施し、納税意識の改善を図った。

また、悪質滞納者には法的措置を執行し、収入の確保に努めた。

※当該年度までの累積実績額:80百万円)

(うち一般財源相当額:80百万円)

- (4) 使用料等の変更、財産の処分その他の歳入の増加に関する状況
使用料及び手数料は、平成19年度に実施した引き上げなどの見直しに基づき、引き続き収入確保に努めた。

また、平成27年度から開始した高松ズリ山のズリ売却事業を継続しているほか、金融機関店舗としての市庁舎の有償貸与などにより収入の確保に努めた。

※当該年度までの累積実績額:742百万円)

(うち一般財源相当額:14百万円)

- (5) 超過課税又は法定外普通税による地方税の増収に関する状況

平成19年度から超過税率を採用した税目の一部について、平成29年度に見直しを行い、これを継続した。

※当該年度までの累積実績額:479百万円)

(うち一般財源相当額:479百万円)

2 実質赤字解消の状況

別紙第2参照

3 財政再生年次総合計画

別紙第3参照

4 連結実質赤字解消の状況等

別紙第4参照

5 再生振替特例債の償還の状況

別紙第5参照

6 健全化判断比率の状況

別紙第6参照

7 その他財政の再生に必要な事項の措置の状況

財政再生計画の策定後に生じた新たな諸課題に対応するため、事務事業の必要性や緊急性などを十分検討した上で、財源確保を図りながら、令和元年度は計4回の計画変更を行った。

第2 実質赤字解消の状況

(単位:千円)

年度 区分	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	令和元年度 (第11年度)	令和8年度 (第18年度)	令和11年度 (第21年度)
当初計画 A		32,199,466	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B		32,624,183												
現在計画 C		32,624,183	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B-A又はC-A		424,717	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
赤字残額	32,199,466	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金		32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	0	0

第3 財政再生年次総合計画

一般会計等の実質収支

(単位:千円)

区 分		令和元年度																	
		計画額 A			予算額			当該年度決算額 B			翌年度繰越額 C			B+C D			D-A		備 考
		入 歳	入 額	一 般 財 源	入 歳	入 額	一 般 財 源	入 歳	入 額	一 般 財 源	入 歳	入 額	一 般 財 源	入 歳	入 額	一 般 財 源			
歳 入	1 地 方 税		885,682	885,682		885,682	885,682		921,776	921,776		921,776	921,776		36,094	36,094	地方税(市民税、固定資産税など) 36百万円、地方交付税(普通交付税、特別交付税) 112百万円、国道路税(住宅市街地総合整備促進など)▲245百万円、繰入金(幸福の黄色いハンカチ基金繰入金など)▲64百万円、地方債(公営住宅建設事業など)▲95百万円、その他(派遣火災保険金、夕陽まっく) 寄附金など)83百万円		
	2 地 方 譲 与 税		47,915	47,915		47,915	47,915		54,733	54,733		54,733	54,733		6,818	6,818			
	3 地 方 交 付 税		4,705,661	4,705,661		4,705,661	4,705,661		4,817,894	4,817,894		4,817,894	4,817,894		112,233	112,233			
	4 国 都 道 府 県 支 出 金		1,933,075	12,421		1,933,075	12,421		1,672,895	25,836		1,687,685	25,836		△ 245,390	13,415	地籍金整備促進など)▲245百万円、繰入金(幸福の黄色いハンカチ基金繰入金など)▲64百万円、地方債(公営住宅建設事業など)▲95百万円、その他(派遣火災保険金、夕陽まっく) 寄附金など)83百万円		
	5 繰 入 金		824,283	393,170		824,283	393,170		760,475	381,343		760,475	381,343		△ 63,808	△ 11,827			
	6 地 方 債		1,234,399	172,699		1,234,399	172,699		1,125,632	130,232		1,139,832	130,232		△ 94,567	△ 42,467			
	7 そ の 他		1,894,844	467,237		1,894,844	467,237		1,958,133	577,829		1,958,133	577,829		63,289	110,592			
歳 入	計		11,525,859	6,684,785		11,525,859	6,684,785		11,311,538	6,909,643		11,340,528	6,909,643		△ 185,331	224,858	万円		
歳 出	計																		
歳 出	1 人 件 費		1,211,981	1,050,711		1,211,981	1,050,711		1,093,270	972,357		1,093,270	972,357		△ 118,711	△ 78,354			
	2 物 件 費		1,072,872	626,577		1,072,872	626,577		971,510	465,698		971,510	465,698		△ 101,362	△ 160,879	人件費(給料、各種手当など)▲119百万円、物件費(雇用費、委託料など)▲101百万円、維持補修費(除雪委託料など)▲60百万円、扶助費(生活扶助等給付費など)▲161百万円、普通建設事業費(市営住宅再編事業など)▲26百万円、繰入金(国民健康保険事業計画繰出金など)▲87百万円、その他(補助費など)▲104百万円		
	3 維 持 補 修 費		495,219	227,707		495,219	227,707		435,353	186,176		435,353	186,176		△ 59,866	△ 41,531			
	4 扶 助 費		1,457,575	407,616		1,457,575	407,616		1,297,032	334,792		1,297,032	334,792		△ 160,543	△ 72,824			
	5 建 設 事 業 費		1,940,122	37,892		1,940,122	37,892		1,784,676	148,124		1,813,676	148,134		△ 126,446	110,242			
(1)	普 通 建 設 事 業 費		1,938,048	37,818		1,938,048	37,818		1,782,678	148,026		1,811,678	148,036		△ 126,370	110,218			
	(2) 災 害 復 旧 事 業 費		2,074	74		2,074	74		1,998	98		1,998	98		△ 76	24			
6	公 債 償 還 費		3,411,015	3,127,845		3,411,015	3,127,845		3,408,259	3,131,552		3,408,259	3,131,552		△ 2,756	3,707			
7	繰 出 金		842,155	739,297		842,155	739,297		754,815	667,219		754,815	667,219		△ 87,340	△ 72,078			
8	そ の 他		1,094,920	467,140		1,094,920	467,140		990,489	427,591		990,489	427,591		△ 104,431	△ 39,549			
歳 出	計		11,525,859	6,684,785		11,525,859	6,684,785		10,735,404	6,333,509		10,764,404	6,333,519		△ 761,455	△ 351,266			

第4 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

(単位:千円)

年度 区分	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	令和元年度 (第11年度)	令和8年度 (第18年度)	令和11年度 (第21年度)
当初計画 A		32,269,560	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B		32,805,027	641,881	639,936	684,955	786,471	742,238	963,013	1,212,304	563,055	510,262	1,042,172		
現在計画 C		32,805,027	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0	0	0	0	0	0	0
B－A又はC－A		535,467	635,909	634,480	679,937	781,887	738,793	963,013	1,212,304	563,055	510,262	1,042,172	0	0
早期健全化基準相当 連結実質赤字額	915,266	937,502	1,023,941	993,657	997,350	989,770	946,339	951,027	921,297	905,502	894,079	886,596	870,206	811,929
連結実質赤字残額	32,294,035	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未 償還元金		32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	0	0

2 連結実質赤字に係る年次計画

(単位:千円)

区分	年度	令和元年度						備考
		計画額 A	予算額	当該年度決算額 B	翌年度繰越額 C	B+C D	D-A	
(1) 一般会計等の実質収支 (A)		0	0	△ 576,124		△ 576,124	△ 576,124	地方税や地方交付税等の歳入確保及び徹底した歳出抑制に伴う実質収支黒字の増
(2) (1) 及び (3) 以外の特別会計の実質赤字額 (B)		0	0	△ 53,740		△ 53,740	△ 53,740	
国民健康保険事業会計								
実質赤字額		0	0	△ 53,740		△ 53,740	△ 53,740	
(3) 公営企業会計の資金不足額 (C)		0	0	△ 379,416		△ 379,416	△ 379,416	
水道事業会計(法適用企業)								
資金不足額		0	0	△ 379,416		△ 379,416	△ 379,416	
下水道事業会計(法非適用企業)								
資金不足額		0	0	0		0	0	
(4) (1) 及び (3) 以外の特別会計の実質黒字額 (D)		0	0	32,892		32,892	32,892	
老人保健医療事業会計		0	0	0		0	0	
介護保険事業会計		0	0	30,813		30,813	30,813	
後期高齢者医療事業会計		0	0	2,079		2,079	2,079	
(5) 公営企業会計の資金剰余額 (E)		0	0	0		0	0	
市場事業会計		0	0	0		0	0	
連結実質赤字額 (A+B+C)-(D+E) (F)		0	0	△ 1,042,172		△ 1,042,172	△ 1,042,172	
標準財政規模 (G)		4,355,432	4,355,432	4,482,979		4,482,979		
連結実質赤字比率 F/G (%)		0.00	0.00	△ 23.24		△ 23.24		

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分	年 度	計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)	
		実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
(1) 地方債の元利償還金		2,058,218	1,590,811	1,590,811	2,305,424	2,299,746	2,049,194	2,046,422	1,999,989	1,996,152	3,997,915	3,958,065	3,953,339	3,750,608	3,746,089
(2) 準元利償還金		746,779	716,442	716,442	1,268,329	1,244,634	628,722	613,880	284,142	273,915	287,419	279,582	262,554	268,980	250,954
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源		498,151	417,705	417,705	492,358	484,299	433,882	435,539	405,705	403,609	379,699	378,876	375,533	310,122	298,263
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額		611,539	599,341	599,341	607,262	603,916	611,204	600,982	603,081	594,266	598,135	621,523	604,164	526,831	533,223
(5) 標準財政規模		4,576,329	4,687,507	4,687,507	5,096,833	5,142,849	4,792,194	4,968,284	4,713,146	4,986,749	4,623,633	4,476,545	4,731,694	4,628,357	4,755,135

(単位:%)

(6) 実質公債費比率(単年度)	42.8	31.6	31.6	55.1	54.1	39.1	37.2	31.0	29.0	82.2	75.6	84.0	78.4	77.6	74.9
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)	42.1	36.8	36.8	43.1	42.8	41.5	40.9	41.3	40.0	50.1	47.2	65.0	61.0	79.0	76.3

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	平成28年度 (第8年度)		平成29年度 (第9年度)		平成30年度 (第10年度)		令和元年度 (第11年度)		令和8年度 (第18年度)	令和11年度 (第21年度)
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値
(1) 地方債の元利償還金	3,735,216	3,730,177	3,323,010	3,314,621	3,420,622	3,397,639	3,411,015	3,407,651	3,719,153	987,639
(2) 準元利償還金	260,290	242,828	251,412	233,306	251,494	221,889	250,848	284,930	248,787	248,132
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	301,377	288,536	295,169	288,104	333,231	313,542	323,270	321,061	253,476	231,407
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額	507,163	543,108	543,492	527,623	605,302	584,166	629,705	596,859	764,185	589,192
(5) 標準財政規模	4,172,667	4,606,486	4,547,109	4,527,509	4,418,881	4,470,396	4,355,432	4,482,979	4,351,032	4,059,645
(6) 実質公債費比率(単年度)	86.9	77.3	68.3	68.3	71.2	70.0	72.7	71.4	82.3	12.0
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)	80.1	76.8	76.7	73.5	72.2	71.8	70.7	69.9	78.7	11.6

4 将来負担比率

(単位:千円)

区 分	年 度	計画初年度の前年度		計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)	
		実績値		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高		13,270,250		45,014,739	45,014,739	44,881,112	44,619,420	44,334,975	44,254,106	43,942,235	43,888,609	41,462,734	41,322,711	39,597,882	39,260,732	36,943,825	36,843,917
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額		5,151,858		4,299,046	4,299,046	2,847,857	2,847,855	2,076,963	2,076,963	1,661,577	1,661,577	1,246,191	1,246,191	830,805	830,805	415,419	415,419
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額		1,839,546		1,829,396	1,829,396	1,632,454	1,759,531	1,526,016	1,655,061	1,457,105	1,515,477	1,395,461	1,435,316	1,395,248	1,318,469	1,328,098	1,186,289
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額		695,505		580,884	580,884	898,591	875,792	992,673	920,325	1,053,360	967,860	1,118,792	1,012,861	1,204,833	1,090,308	1,189,982	1,002,470
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額		1,627,314		1,351,926	1,351,926	893,825	1,098,469	805,972	779,583	324,443	293,830	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額		32,294,035		0	0	18,503	0	13,047	0	8,029	0	3,445	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額		272,617		265,787	265,787	1,168,301	1,208,339	2,757,725	2,853,400	4,726,079	4,698,299	4,561,895	4,578,508	4,545,647	4,606,710	4,449,595	4,590,165
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の歳入		3,005,074		2,649,185	2,649,185	2,369,589	2,335,594	2,331,484	2,242,389	2,285,641	2,173,353	2,263,301	2,157,853	2,239,014	1,956,025	2,310,706	2,088,478
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額		5,449,187		5,552,232	5,552,232	5,646,758	5,783,431	5,483,902	5,661,001	5,011,694	5,606,245	4,829,219	5,577,773	4,605,381	6,037,625	4,145,245	6,066,914
(12) 標準財政規模		4,576,329		4,687,507	4,687,507	5,096,833	5,142,849	4,792,194	4,968,284	4,713,146	4,986,749	4,623,633	4,948,848	4,476,545	4,731,694	4,628,357	4,755,135
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額		611,539		599,341	599,341	607,262	603,916	611,204	600,982	603,081	594,266	598,135	581,368	621,523	604,164	526,831	533,223

(単位:%)

(14) 将来負担比率	1,164.0	1,091.1	1,091.1	935.2	922.5	937.0	891.3	886.1	816.1	833.9	748.7	820.7	724.4	706.3	632.4
-------------	---------	---------	---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

4 将来負担比率

(単位:千円)

区 分	年 度		平成28年度 (第8年度)		平成29年度 (第9年度)		平成30年度 (第10年度)		令和元年度 (第11年度)		令和8年度 (第18年度)		令和11年度 (第21年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高	35,196,474	35,105,607	33,446,901	33,272,760	31,204,038	31,226,299	29,394,780	29,291,313	10,091,521				9,063,805	
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額	1,303,989	1,163,408	1,071,727	1,045,871	973,785	929,791	877,027	1,383,075	649,407				533,746	
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額	1,202,531	1,050,386	1,062,708	1,047,676	1,146,510	1,104,559	1,163,486	1,078,341	1,104,295				1,158,034	
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額	4,457,472	4,598,070	5,717,048	5,897,104	5,645,436	7,200,030	6,311,317	7,171,316	867,462				4,974,832	
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の歳入	2,126,940	2,177,057	2,223,142	2,239,276	2,268,608	2,293,668	2,297,854	2,278,048	2,417,110				2,231,373	
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額	3,731,460	6,396,552	6,447,851	6,579,313	6,299,110	6,659,350	6,145,859	6,768,518	2,583,418				2,348,453	
(12) 標準財政規模	4,172,667	4,606,486	4,547,109	4,527,509	4,418,881	4,470,396	4,355,432	4,482,979	4,351,032				4,059,645	
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額	507,163	543,108	543,492	527,623	605,302	584,166	629,705	596,859	764,185				589,192	
(14) 将来負担比率	747.1	594.2	529.3	516.2	501.1	440.2	447.7	399.7	166.6				34.6	

第5 再生振替特例債の償還の状況

借入額 32,199,000千円

利 率 17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

(単位:千円)

区分	年 度	計画初年度の前年度	計画初年度 (平成24年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
前年度未償還元金	計画値	0	(32,199,000)	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139
	実績値	0	(32,199,000)	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139
償還額	計画値	0	0	453,212	482,985	482,985	2,558,450	2,558,449	2,558,450
	実績値	0	0	453,212	482,985	482,985	2,558,450	2,558,449	2,558,450
元 金	計画値	0	0	0	0	0	2,083,248	2,114,613	2,146,452
	実績値	0	0	0	0	0	2,083,248	2,114,613	2,146,452
利 子	計画値	0	0	453,212	482,985	482,985	475,202	443,836	411,998
	実績値	0	0	453,212	482,985	482,985	475,202	443,836	411,998
未償還元金	計画値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687
	実績値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687

第5 再生振替特例債の償還の状況

借入額 32,199,000千円

利率 17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

(単位:千円)

区分	年 度	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	令和元年度 (第11年度)	令和8年度 (第18年度)	令和11年度 (第21年度)
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
前年度未償還元金	計画値	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	2,529,952	0
	実績値	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474		
償還額	計画値	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,449	0
	実績値	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,449		
元 金	計画値	2,178,769	2,211,573	2,244,871	2,278,670	2,529,952	0
	実績値	2,178,769	2,211,573	2,244,871	2,278,670		
利 子	計画値	379,680	346,876	313,578	279,779	28,497	0
	実績値	379,680	346,876	313,578	279,779		
未償還元金	計画値	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	0	0
	実績値	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804		

第6 健全化判断比率の状況

(単位: %)

年 度 健全化判断比率	計画初年度の 実績値	計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)	
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
実質赤字比率	(703.60 15.00)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
連結実質赤字比率	(705.67 20.00)	0.00	0.00	0.36	0.00	0.27	0.00	0.17	0.00	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
実質公債費比率	(42.1 25.0)	36.8	36.8	43.1	42.8	41.5	40.9	41.3	40.0	50.1	47.2	65.0	61.0	79.0	76.3
将来負担比率	(1,164.0 350.0)	1,091.1	1,091.1	935.2	922.5	937.0	891.3	886.1	816.1	833.9	748.7	820.7	724.4	706.3	632.4
		(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)

第6 健全化判断比率の状況

(単位: %)

年 度 健全化判断比率	平成28年度 (第8年度)		平成29年度 (第9年度)		平成30年度 (第10年度)		令和元年度 (第11年度)		令和8年度 (第18年度)	令和11年度 (第21年度)
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値
実質赤字比率	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00	0.00
連結実質赤字比率	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00	0.00
実質公債費比率	80.1 (25.0)	76.8 (25.0)	76.7 (25.0)	73.5 (25.0)	72.2 (25.0)	71.8 (25.0)	70.7 (25.0)	69.9 (25.0)	78.7	11.6
将来負担比率	747.1 (350.0)	594.2 (350.0)	529.3 (350.0)	516.2 (350.0)	501.1 (350.0)	440.2 (350.0)	447.7 (350.0)	399.7 (350.0)	166.6	34.6

資料 3

Ⅱ② 経営健全化計画の実施状況報告の概要について

○経営健全化計画の実施状況の報告を行った団体

事業区分	都道府県名	市区町村	会計名	概要掲載 ページ
宅地造成事業	青森県	青森県新産業 都市建設事業団	桔梗野工業用地造成事業会計	1
観光施設事業	高知県	高知市	国民宿舎運営事業特別会計	3
病院事業	長野県	大町市	病院事業会計	5

青森県新産業都市建設事業団 桔梗野工業用地造成事業会計

経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

- ・ 八戸市からの補助金の繰入れについては、当初計画どおり実施（80,571 千円）
- ・ 他会計剰余金からの長期借入れについては、増額の上、継続実施（1,342,000 千円）
- ・ 令和 18 年度までに軟弱地以外の 2 区画分譲の当初計画に対し、軟弱地以外 1 区画等を分譲

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

区分 \ 年度	年度	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)	平成 22 年度 (第 2 年度)	平成 23 年度 (第 3 年度)	平成 24 年度 (第 4 年度)
当初計画	A		527,844	644,853	80,689	80,422
解消実績額	B		527,844	644,929	79,933	111,595
現在計画	C		—	—	—	—
B-A 又は C-A			—	76	△756	31,173
資金不足額		3,406,388	2,878,544	2,233,615	2,153,682	2,042,087

区分 \ 年度	年度	平成 25 年度 (第 5 年度)	平成 26 年度 (第 6 年度)	平成 27 年度 (第 7 年度)	平成 28 年度 (第 8 年度)	平成 29 年度 (第 9 年度)
当初計画	A	80,437	80,711	80,719	80,727	80,498
解消実績額	B	82,152	227,420	82,441	82,439	61,295
現在計画	C	—	—	—	—	—
B-A 又は C-A		1,715	146,709	1,722	1,712	△19,203
資金不足額		1,959,935	1,732,515	1,650,074	1,567,635	1,506,340

区分 \ 年度	年度	平成 30 年度 (第 10 年度)	令和元年度 (第 11 年度)	令和 6 年度 (第 16 年度)	令和 12 年度 (第 22 年度)	令和 18 年度 (第 28 年度)
当初計画	A	82,871	80,529	80,605	80,715	113,211
解消実績額	B	82,456	82,471	—	—	—
現在計画	C	—	—	80,605	80,715	113,211
B-A 又は C-A		△415	1,942	—	—	—
資金不足額		1,423,884	1,341,413	937,924	453,453	—

備考 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

3 資金不足比率の状況

(単位：％)

年度 資金 不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)		平成 22 年度 (第 2 年度)		平成 23 年度 (第 3 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	453.8	383.5	383.5	297.9	297.8	287.1	287.4

年度 資金 不足比率	平成 24 年度 (第 4 年度)		平成 25 年度 (第 5 年度)		平成 26 年度 (第 6 年度)		平成 27 年度 (第 7 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	276.4	277.6	265.7	265.9	254.9	234.4	244.1	222.7

年度 資金 不足比率	平成 28 年度 (第 8 年度)		平成 29 年度 (第 9 年度)		平成 30 年度 (第 10 年度)		令和元年度 (第 11 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	233.3	211.0	222.6	206.2	211.8	194.4	201.1	182.6

年度 資金 不足比率	令和 6 年度 (第 16 年度)	令和 12 年度 (第 22 年度)	令和 18 年度 (第 28 年度)
	計画値	計画値	計画値
資金不足比率	147.2	82.5	15.0

高知県高知市 国民宿舎運営事業特別会計

経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

○資金不足額の推移

新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減を理由とした指定管理者納付金の減額及び猶予により収入額が計画値を下回ったことや、建設改良費等の支出額が計画値を上回ったこと、令和元年度の計画で 251,028 千円としていた一般会計からの繰入金を 6 年間（令和元年度から令和 6 年度まで）に平準化し 41,838 千円としたことにより、資金不足額は計画より増加した。

- ・ 指定管理者納付金 R 1 計画：35,000 千円、R 1 実績：16,970 千円
- ・ 建設改良費 R 1 計画：2,000 千円、R 1 実績：15,088 千円
- ・ 一般会計繰入金 R 1 計画：251,028 千円、R 1 実績：41,838 千円
- ・ 資金不足額 R 1 計画：－円（解消）、R 1 実績：46,032 千円

○計画と実績

収支改善のため一般会計から繰入を実施したが、令和元年度は 41,838 千円としたこともあり、資金不足比率は計画を達成できなかった。

- ・ 資金不足比率 R 1 計画：－％（解消）、R 1 実績：22.5％
- ・ 事業の規模 R 1 計画：272,226 千円、R 1 実績：203,702 千円

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)	平成 22 年度 (第 2 年度)	平成 23 年度 (第 3 年度)
当初計画 A		△35,907	△97,249	60,060
解消実績額 B		△28,087	△87,944	48,850
現在計画 C		—	—	—
B-A 又は C-A		7,820	9,305	△11,210
資金不足額	765,310	793,397	881,341	832,491

年度 区分	平成 24 年度 (第 4 年度)	平成 25 年度 (第 5 年度)	平成 26 年度 (第 6 年度)	平成 27 年度 (第 7 年度)
当初計画 A	73,620	118,168	128,414	154,178
解消実績額 B	△454,604	109,814	125,963	183,992
現在計画 C	—	—	—	—
B-A 又は C-A	△528,224	△8,354	△2,451	29,814
資金不足額	1,287,095	1,177,281	1,051,318	867,326

年度 区分	平成 28 年度 (第 8 年度)	平成 29 年度 (第 9 年度)	平成 30 年度 (第 10 年度)	令和元年度 (第 11 年度)
当初計画 A	267,669	242,434	261,353	271,484
解消実績額 B	265,307	259,213	264,295	32,479
現在計画 C	—	—	—	—
B-A 又は C-A	△2,362	16,779	2,942	△239,005
資金不足額	602,019	342,806	78,511	46,032

備考 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

3 資金不足比率の状況

(単位：％)

年度 資金 不足比率	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成 21 年度)		平成 22 年度 (第 2 年度)		平成 23 年度 (第 3 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	238.0	248.0	240.2	250.5	246.7	247.1	279.7

年度 資金 不足比率	平成 24 年度 (第 4 年度)		平成 25 年度 (第 5 年度)		平成 26 年度 (第 6 年度)		平成 27 年度 (第 7 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	225.4	457.7	429.3	436.8	382.2	401.5	325.5	336.3

年度 資金 不足比率	平成 28 年度 (第 8 年度)		平成 29 年度 (第 9 年度)		平成 30 年度 (第 10 年度)		令和元年度 (第 11 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	227.2	235.2	138.2	149.0	42.1	31.9	—	22.5

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・計画最終年度である令和元年度決算において資金不足比率が経営健全化基準の 20%未満を達成できなかったため、計画を延長するよう令和 2 年度中に計画の変更を行う。

長野県大町市 病院事業会計

経営健全化計画実施状況報告（要旨）

1 計画と具体的な措置の状況

（１）収益確保の取組（29 年度決算対比による増収）

①許可病床数削減による入院、外来収益の増加

平成 30 年 7 月から許可病床数を 278 床から 199 床に変更したことに伴い、「地域包括ケア病棟入院基本料 1」の施設基準取得、外来管理加算や特定疾患療養管理料などが算定可能（1 億 300 万円増収）

②診療報酬上の機能評価係数向上に伴う入院収益の増加

一般病棟における機能評価係数Ⅱを向上させる取組による増収
（7,000 万円増収）

③平成 30 年 4 月の診療報酬改定に伴う入院収益の増加

在宅復帰機能強化加算、療養病棟夜間看護加算等の診療報酬点数改定
（1,750 万円増収）

④在宅療養支援病院施設基準取得による外来収益の増加

平成 30 年 11 月に施設基準を取得したことに伴い、初診時機能強化加算、在宅時医学総合管理料等が算定可能（1,900 万円増収）

⑤ベッドコントロールなど効果的な病棟受入等による収益増化

（2,100 万円増収）

（２）コスト削減の取組（29 年度決算対比による削減）

①給与及び賞与の抑制

- ・ 正規職員の給料月額 2.3%～3.8%を平成 31 年 1 月から削減、賞与を年間 0.4 月削減
- ・ 事業管理者の給与について、職員削減額を考慮し、給料月額の約 7.3%を削減
（8,000 万円削減）

②各種手当の見直しによる削減

病棟勤務職員等の休日勤務手当を振替休日取得に変更など
（1,900 万円削減）

③業務の効率化による時間外勤務手当の削減（2,600 万円削減）

④診療材料費の単価交渉、価格見直しなどによる削減（1,500 万円削減）

（３）その他の取組

①一般会計からの繰入金

経営健全化計画に基づき、一般会計からの繰入金を確保
（9 億 2,000 万円）

②一般会計からの長期借入金

市との協議により 1 億 5,900 万円を借入

③一時借入金の減少

収支改善により元年度末残高は、当初計画の 12 億円から決算においては 9 億円となった（前年度末より 4 億円減少）。

④継続的な医師の確保対策

元年度の常勤医師数は、30 年度末の 19 人から 21 人に増加

⑤臨床研修等の充実

信州大学医学部の臨床研修病院として、初期臨床研修医 4 人、専攻医（後期臨床研修医）2 人を採用し、研修体制の充実が図られた。

⑥人材育成等の取組

人事評価制度の令和 5 年度からの本稼働を目指し、人材育成事業を開始

2 資金不足額解消の状況

（単位：千円）

年度 区分	計画初年度 の前年度	計 画 初 年 度 (平成 30 年度)	第 2 年 度 (令和元年度)	第 3 年 度 (令和 2 年度)
当初計画 A		18,000	100,000	136,000
解消実績額 B		102,545	384,540	—
現在計画 C		—	—	343,000
B-A 又は C-A		84,545	284,540	207,000
資金不足額	859,747	757,202	372,662	29,662

年度 区分	第 4 年 度 (令和 3 年度)
当初計画 A	56,000
解消実績額 B	—
現在計画 C	29,662
B-A 又は C-A	△26,338
資金不足額	—

備考 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

3 資金不足比率の状況

年度 区分	計画初年度の 前年度	計 画 初 年 度 (平成 30 年度)		第 2 年 度 (令和元年度)		第 3 年 度 (令和 2 年度)
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
資金不足比率	22.0	20.6	18.1	17.8	8.8	14.5

年度 区分	第 4 年 度 (令和 3 年度)
	計画値
資金不足比率	13.2

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・経営健全化に向けた具体的な方策等について職場集会や労使交渉などを通じて職員への情報提供や意見聴取を行い、経営改善への意識改革に向けた取組を進めた。

資料 4

Ⅲ 経営健全化計画の完了報告の概要について

○経営健全化計画の完了報告を行った団体

事業区分	都道府県名	市区町村	会計名	概要掲載 ページ
観光施設事業	奈良県	宇陀市	保養センター事業特別会計	1
病院事業	福岡県	小竹町	小竹町立病院事業特別会計	4

奈良県宇陀市 保養センター事業特別会計

経営健全化計画完了報告（要旨）

1 経営健全化計画の令和元年度実施状況

(1) 計画と具体的な措置の状況

- ① 平成 22 年 10 月 1 日から指定管理者制度を導入し、経営の健全化に向けた取組を実施してきた。
- ② 令和元年度においては、指定管理者による営業収益は 162,343 千円であり、計画額（385,000 千円）に及ばなかったが、一般会計からの繰入れ（159,707 千円）により資金不足が解消した。
- ③ なお、一般会計からの繰入れについては、平成 25 年度の計画変更後、計画と同額以上の繰入れを実施しており、これにより計画より 1 年前倒しで資金不足を解消することができた。

(2) 資金不足解消の状況

（単位：千円）

年度 区分	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成 21 年度)	第 2 年度 (平成 22 年度)	第 3 年度 (平成 23 年度)
当初計画 A		98,216	64,200	▲144,581
解消実績額 B		43,911	▲6,909	91,870
現在計画 C		—	—	—
B-A 又は C-A		▲54,305	▲71,109	236,451
資金不足額	1,276,441	1,232,530	1,239,439	1,147,569

年度 区分	第 4 年度 (平成 24 年度)	第 5 年度 (平成 25 年度)	第 6 年度 (平成 26 年度)	第 7 年度 (平成 27 年度)
当初計画 A	70,480	82,681	133,145	134,470
解消実績額 B	80,272	▲65,722	332,809	205,847
現在計画 C	—	—	—	—
B-A 又は C-A	9,792	▲148,403	199,664	71,377
資金不足額	1,067,297	1,133,019	800,210	594,363

年度 区分	第 8 年度 (平成 28 年度)	第 9 年度 (平成 29 年度)	第 10 年度 (平成 30 年度)	第 11 年度 (令和元年度)
当初計画 A	161,668	150,758	151,043	146,991
解消実績額 B	251,192	138,005	127,768	77,398
現在計画 C	—	—	—	—
B-A 又は C-A	89,524	▲12,753	▲23,275	▲69,593
資金不足額	343,171	205,166	77,398	—

年度 区分	計画最終年度 (令和2年度)
当初計画 A	147,247
解消実績額 B	—
現在計画 C	174,709
B-A 又は C-A	—
資金不足額	—

備考 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

(3) 資金不足比率の状況

(単位：％)

年度 資金 不足比率	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成21年度)		第2年度 (平成22年度)		第3年度 (平成23年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	275.1	267.8	291.2	237.0	333.7	251.7	316.1

年度 資金 不足比率	第4年度 (平成24年度)		第5年度 (平成25年度)		第6年度 (平成26年度)		第7年度 (平成27年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	224.2	287.2	306.1	297.2	213.6	215.2	163.9	160.6

年度 資金 不足比率	第8年度 (平成28年度)		第9年度 (平成29年度)		第10年度 (平成30年度)		第11年度 (令和元年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	94.9	94.2	137.0	55.9	91.2	24.7	45.3	—

年度 資金 不足比率	計画最終年度 (令和2年度)	
	計画値	実績値
資金不足比率	—	—

2 今後の公営企業の経営の方針

(1) 健全な経営の確保に関する事項

① 収入の増加に関する事項

利用料金制を採用することで指定管理者のインセンティブを高め、収益性を向上させる。また、魅力ある営業活動により収益増加を図る。

② 支出の削減に関する事項

施設・設備のコスト削減や修繕・投資等の将来への負担額を抑制する。

(2) その他公営企業の経営の合理化に関する事項

平成 22 年より指定管理制度を導入し、運営しています。令和元年度において資金不足は解消しましたが、令和 2 年度中に保養センター美榛苑について、市全体の観光ビジョンの中で老朽化対策や今後の在り方の調査を行い、方針を決定したいと考えています。

福岡県小竹町 小竹町立病院事業特別会計

経営健全化計画完了報告(要旨)

1 経営健全化計画の令和元年度実施状況

(1) 計画と具体的な措置の状況

- ・平成 29 年度から救急輪番日数を増加することにより、救急患者の受入れを積極的に行い、入院患者数の確保に努めた。
- ・平成 29 年 2 月から一般名処方、後発医薬品使用体制加算を開始し、診療報酬単価の増加を図った。
- ・近隣医療機関等の非常勤医師報酬の調査を行い、平成 29 年 4 月から報酬の見直しを行った。
- ・平成 30 年 2 月に入院基本料 13 : 1 の届出、平成 30 年 5 月に地域包括ケア病床入院管理料（10 床）の届出を行い、診療報酬単価の増加を図った。
- ・令和元年度下期において、新型コロナウイルス感染症の影響による入院外来収益が減少したことにより現金不足が生じたため、町から長期借入金 1 億円の借入れを行った。

(2) 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 28 年度)	平成 29 年度	平成 30 年度
当初計画 A		△ 85,116	△ 58,753	△ 8,134
解消実績額 B		△ 42,925	△ 14,037	13,997
現在計画 C		—	—	—
B-A 又は C-A		42,191	44,716	22,131
資金不足額	105,247	148,172	162,209	148,212

年度 区分	計画最終年度 (令和元年度)
当初計画 A	43,033
解消実績額 B	68,365
現在計画 C	—
B-A 又は C-A	25,332
資金不足額	79,847

備考 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

(3) 資金不足比率の状況

(単位：％)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成28年度)		平成29年度		平成30年度	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	22.9	45.9	32.1	43.5	33.3	31.8	30.2

年度 区分	計画最終年度 (令和元年度)	
	計画値	実績値
資金不足比率	18.2	18.0

(4) その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・入院・外来患者を対象に、病院満足度のアンケートを実施。
- ・経営健全化推進会議ほか院内における会議、ミーティングを実施し、職員の経営改善への意識改革に向けた取組を行った。

2 今後の公営企業の経営の方針

(1) 健全な経営の確保に関する事項

① 収入の増加に関する事項

- ・大学医局等への訪問や人材紹介会社、他病院経由での紹介等により常勤医の確保と定着に努める。
- ・地域包括ケアシステムにおける役割を明確にし、他の医療機関、施設との連携を深め、外来患者の確保に努める。

② 支出の削減に関する事項

- ・効率的な職員配置を行うとともに、職員給与費の削減を継続する。
- ・後発医療品の利用拡大、的確な在庫管理による薬品費の適正化を進める。

③ その他

- ・繰出基準を基本とした一般会計からの計画的な繰入れを実施。

(2) その他公営企業の経営の合理化に関する事項

- ・院内全体で経営改善の取組意識を共有。
- ・経営状況の要因分析と対応策の検討を行い、改善事項の進捗状況を随時確認し、改善策については確実に実行する。